

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

投資対象とする投資信託証券の追加のお知らせ

2019年9月12日

平素はダイワファンドラップをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

「ダイワファンドラップ 日本株式セレクト」においては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、指定投資信託証券の選定、組入比率の決定を行っております。この度、投資対象とする投資信託証券の変更がありましたのでお知らせします。

投資対象として新たに追加する投資信託証券

当ファンドの助言会社である株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき、投資対象とする投資信託証券の追加を9月12日に実施しました。

◇ニッセイ日本株グロースファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（追加する理由）

- ・ ボトムアップのファンダメンタルズ分析と独自の投資基準で、株主価値の最大化が期待される成長企業を選定しており、本ファンドの組み入れが安定的な超過収益の獲得に資すると考えられるため。

（運用会社）

- ・ ニッセイアセットマネジメント株式会社

（主要投資対象）

- ・ わが国の株式

（ベンチマーク）

- ・ なし

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 各ファンドの目的は、次のとおりです。

ファンド名	ファンドの目的
FW日本株式セレクト	わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。
FW外国株式セレクト	海外の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。
FW外国株式EM+	
FW日本債券セレクト	わが国の債券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。
FW外国債券セレクト	海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。
FW外国債券EM+	
FW J-REITセレクト	わが国のリート(不動産投資信託)に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
FW外国REITセレクト	海外のリート(不動産投資信託)に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざします。
FWコモディティセレクト	コモディティ(商品先物取引等)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。
FWヘッジFセレクト	絶対収益 ^(注) の獲得により、信託財産の成長をめざします。 (注)「絶対収益」とは必ず収益を得るという意味ではなく、市場等の動きに左右されない(相対的でない)収益、という意味です。

(※)上記10本のファンドを総称して「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」といいます。

ファンドの特色

1. 「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
 - 「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」の購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。
2. 「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」を構成する各ファンドは、投資対象が異なり、投資信託証券への投資を通じて実質的な運用を行ないます。FW 日本株式セレクトは、複数の投資信託証券^(注)への投資を通じて、わが国の株式に投資します。
(注)以下、「指定投資信託証券」といいます。
3. 指定投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、これを行ないます。
4. FW 日本株式セレクトは、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

Ⅰ ファンドの目的・特色

◆下記は投資信託証券（指定投資信託証券等）について、2019年8月現在で委託会社が各投資信託証券の運用会社から入手した情報をもとに記載したものであり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により投資信託証券が除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合等があります。

●FW 日本株式セレクト

投資信託証券	運用会社	主要投資対象	ベンチマーク
ダイワ・バリュー株・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)	大和証券投資信託委託株式会社	わが国の株式	TOPIX(東証株価指数)
J Flag 中小型株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社		—
T&D/マイルストーン日本株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	T&Dアセットマネジメント株式会社		—
大和住銀ニッポン中小型株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社		—
ダイワ・スマート日本株 ファンダメンタル・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	大和証券投資信託委託株式会社		—
DIAM国内株式アクティブ 市場型ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	アセットマネジメントOne株式会社		—
日本小型株フォーカス・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	BNYメロン・アセット・マネジメント・ ジャパン株式会社		—
ダイワ成長株オープン(FOFs用) (適格機関投資家専用)	大和証券投資信託委託株式会社		—
ニッセイJPX日経400アクティブファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	ニッセイアセットマネジメント株式会社		JPX日経インデックス400 (配当込み)
リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社		TOPIX(東証株価指数)
損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・ バリュー・ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	損保ジャパン日本興亜アセット マネジメント株式会社		Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータル リターンインデックス)
日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用)	ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント株式会社		—
ニッセイ日本株グロースファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) ^(注)	ニッセイアセットマネジメント株式会社		—

※(注)については、2019年9月12日に追加となりました。

◆ベンチマークについて

- TOPIX は東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。
- JPX 日経インデックス 400 は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数です。JPX 日経インデックス 400 は、株式会社日本取引所グループ、株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が算出します。
- Russell/Nomura Large Cap Value インデックスは、野村証券金融工学研究センターと FTSE Russell Indexes が共同で開発した日本株インデックスです。
Russell/Nomura Large Cap Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社および Frank Russell Company に帰属します。なお、野村証券株式会社および Frank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.4752%* (税抜 0.44%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.484%となります。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。 投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.24948% (税抜 0.231%) ~ 年率 0.8856% (税抜 0.82%) *上記は消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、以下の率となります。 年率 0.2541% (税抜 0.231%) ~ 年率 0.902% (税抜 0.82%)	
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (2019年7月時点)	年率 1.064±0.34%程度 (税込)* (実際の組入状況等により変動します。) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.084±0.35%程度となります。	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。